※全ての取組の開催時期については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、当初予定から再検討が必要。

重点目標 1 ギャンブル等依存症に関する知識の普及を徹底し、将来にわたるギャンブル等依存症の発症を予防します。

【目標】

①ホームページ、リーフレット等の活用やフォーラム等の開催による正しい知識及び相談窓口等の普及啓発を推進するとともに、学校教育における指導の充実や、未成年者へのわかり易い啓発活動等により、ギャンブル等依存症の発症予防に努めます。

指 標	現状	目標
①フォーラム等への参加者延べ数	168名	参加者数の増

【具体的な取組】

フォーラム（セミナー）を次のとおり開催する。

- ・ 内 容 : ギャンブル等依存症の正しい知識や法的に遵守すべき事項があることなどを中心とする予定。（講師との調整が必要）
- ・ 対象者 : 一般道民はもとより、行政、医療、相談支援関係者を対象に実施する。
- ・ 開催地 : 広く普及啓発するため、札幌及び開催していない地域を中心に年6回程度実施する。（宗谷、根室管内など。）
- ・ 開催時期 : 当初7～9月頃を予定。

【目標】

②職場における普及啓発を推進します。

指 標	現状	目標
②研修会参加事業所数	—	400事業所以上

【具体的な取組】

事業所向けの研修会を次のとおり開催する。

- ・ 内 容 : ギャンブル等依存症の正しい知識や法的に遵守すべき事項があることなどを中心とする予定。（講師との調整が必要）
- ・ 対象者 : 各事業所
- ・ 開催地 : 札幌で実施
- ・ 開催時期 : 当初7～9月頃を予定。

また、上記のほかに各関係機関と連携し、各職場へのメンタルヘルス研修の際にギャンブル等依存症についてのリーフレットの配布などの配布や1コマ分の時間を頂き、啓発のための講義を実施する予定。（関係機関との調整が必要）

重点目標 2 ギャンブル等依存症に関する予防及び相談から治療、回復支援に至る切れ目のない支援体制を整備します

【目標】

- ① 道立精神保健福祉センターを全道の中心となる相談拠点とし、保健所（道立、旭川市、函館市及び小樽市）や札幌市精神保健福祉センターを各地域の相談拠点として位置づけ、相談体制を整備します。

指 標	現 状	目 標
①ギャンブル等依存症に関する相談件数	精保センター：213件 保健所及び市町村：329件	相談件数の増

【具体的な取組】

- 各相談拠点の連絡先の周知を広く行う。
周知方法：リーフレットやポスターの配布、HP 上での周知、SNS 等を活用した周知
対象者：一般道民、各相談支援機関

【目標】

- ② 医療機関や相談機関において、適切な治療や相談対応ができるよう従事者の育成に努めます。

指 標	現 状	目 標
②医療機関、相談機関の研修会受講機関及び受講者数	医療機関：24か所 受講者数：83人 相談機関：40か所 受講者数：44人	研修会受講機関及び受講者数の増

【具体的な取組】

- 各関係機関を対象に研修会を実施する。
（医療機関向け）
内 容：ギャンブル等依存症が疑われる方を適切な治療に結びつけるための手法や知識について
対象者：精神科医や産業医、看護職、作業療法士、精神保健福祉士、公認心理師等
開催地：札幌市及び地方開催
開催時期：上半期、下半期各1回ずつ
（相談機関向け）
内 容：ギャンブル等依存症に関する知識の習得や対応方法など
対象者：各相談支援機関
開催地：札幌市及び地方開催
開催時期：上半期、下半期各1回ずつ

【目標】

- ③ ギャンブル等依存症に対する適切な医療を提供することができる専門医療機関及び治療拠点機関を選定し、医療体制を整備します。

指 標	現 状	目 標
③専門医療機関及び治療拠点機関の選定	【専門医療機関】 医療機関：4か所 ※第3次（道央）医療圏のみ 【治療拠点機関】 医療機関：1か所	【専門医療機関】 各第3次医療圏に1か所以上 【治療拠点機関】 全道に1か所

【具体的な取組】

- 専門医療機関の選定要件を満たす研修を未整備の圏域において、実施し、申請を促す。

重点目標3 ギャンブル等依存症対策の基盤整備

【目標】

① 道内各地域における包括的な連携体制を構築するため、地域の実情に応じた地域の関係機関（※）による連携会議を設置するよう努めます。

※関係機関：医療機関、相談機関、保健所、児童相談所、市町村、教育委員会、生活困窮者自立相談支援事業実施機関、福祉事務所、警察、当事者団体等、消費生活相談窓口、関係事業者、法律の相談機関等

指 標	現 状	目 標
①連携会議の設置数	札幌圏：1か所	第2次医療圏に1か所

【具体的な取組】

・各保健所を中心として、地域毎の連携会議の設置を進める。

② 医療機関や相談機関において、適切な治療や相談対応ができるよう従事者の育成に努めます。
※再掲のため省略。